

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社クロスキャット

上場取引所 東

コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営財務統括部長 (氏名) 松田 耕治

TEL 03-3474-5251

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,703	2.3	241	8.4	260	7.7	219	21.2
30年3月期第2四半期	4,596	6.1	263	52.9	282	55.4	181	45.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 385百万円 (76.1%) 30年3月期第2四半期 218百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.75	
30年3月期第2四半期	21.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,393	3,426	63.5
30年3月期	5,497	3,188	58.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,426百万円 30年3月期 3,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		18.00	18.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,350	6.6	730	3.6	760	2.7	510	7.7	60.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,210,960 株	30年3月期	9,210,960 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,008,497 株	30年3月期	1,008,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,202,465 株	30年3月期2Q	8,260,389 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営の動向や中国経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界は、政府の成長戦略を受けた「IoT」や「ビッグデータ」等によるIT利活用の高度化、多様化による需要増加が見込まれており、IT人材の確保、育成への対策が求められています。

当第2四半期連結累計期間では、銀行、クレジット向け大型案件が開発工程を終え減少しましたが、保険、官庁自治体向けが増加したことにより、売上高は4,703百万円（前年同期比2.3%増）と増加しました。一方、大型開発案件を終えた影響による要員配置がプロジェクト収支に影響したことにより、営業利益は241百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は260百万円（前年同期比7.7%減）と減少することとなりました。また、特別利益として受取保険金を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同期比21.2%増）と増加することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、5,393百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,345百万円、受取手形及び売掛金2,200百万円、投資有価証券875百万円であります。

負債につきましては、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、1,967百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金300百万円、買掛金365百万円、退職給付に係る負債412百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、3,426百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金2,801百万円、資本金459百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、63.5%となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して104百万円増加し、1,345百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、370百万円（前年同期比 42.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 331百万円、売上債権の減少 420百万円等による資金の増加があったことに対し、たな卸資産の増加 79百万円、仕入債務の減少 39百万円、法人税等の支払額 191百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は得られた資金 13百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 15百万円による資金の増加があったことに対し、パソコン等の有形固定資産の取得による支出 6百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 20百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、247百万円（前年同期比 27.3%減）となりました。これは、短期借入金の返済による支出 100百万円、配当金の支払額 147百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信」で開示いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想に変更等が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,807	1,345,513
受取手形及び売掛金	2,620,889	2,200,717
仕掛品	58,402	138,238
その他	57,764	62,346
貸倒引当金	△2,598	△2,185
流動資産合計	3,975,264	3,744,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,415	328,921
減価償却累計額	△137,492	△144,235
建物及び構築物(純額)	197,922	184,685
工具、器具及び備品	208,193	211,912
減価償却累計額	△122,878	△135,014
工具、器具及び備品(純額)	85,314	76,898
土地	32,998	32,998
その他	8,347	8,347
減価償却累計額	△7,425	△7,698
その他(純額)	922	649
有形固定資産合計	317,157	295,231
無形固定資産		
のれん	142,504	125,739
ソフトウェア	35,332	39,549
その他	7,113	2,908
無形固定資産合計	184,950	168,197
投資その他の資産		
投資有価証券	644,139	875,964
繰延税金資産	99,927	34,469
敷金及び保証金	224,217	225,468
退職給付に係る資産	14,418	12,314
その他	37,487	37,438
投資その他の資産合計	1,020,190	1,185,656
固定資産合計	1,522,298	1,649,085
資産合計	5,497,563	5,393,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,707	365,391
短期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	213,772	140,192
賞与引当金	220,128	259,334
受注損失引当金	2,500	-
その他	542,019	377,633
流動負債合計	1,783,127	1,442,552
固定負債		
退職給付に係る負債	413,782	412,464
資産除去債務	90,971	91,321
その他	21,000	21,000
固定負債合計	525,754	524,785
負債合計	2,308,881	1,967,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,729,948	2,801,715
自己株式	△349,863	△349,867
株主資本合計	2,900,512	2,972,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,377	428,570
退職給付に係る調整累計額	23,791	25,529
その他の包括利益累計額合計	288,168	454,099
純資産合計	3,188,681	3,426,376
負債純資産合計	5,497,563	5,393,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,596,815	4,703,266
売上原価	3,581,616	3,713,664
売上総利益	1,015,199	989,601
販売費及び一般管理費	751,499	748,053
営業利益	263,699	241,547
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	8,827	9,101
助成金収入	5,089	5,330
その他	5,079	4,585
営業外収益合計	19,000	19,022
営業外費用		
支払利息	248	155
支払手数料	165	-
営業外費用合計	413	155
経常利益	282,286	260,414
特別利益		
受取保険金	-	62,000
投資有価証券売却益	-	9,333
特別利益合計	-	71,333
税金等調整前四半期純利益	282,286	331,748
法人税、住民税及び事業税	124,999	120,110
法人税等調整額	△23,757	△7,773
法人税等合計	101,241	112,336
四半期純利益	181,045	219,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,045	219,411

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	181,045	219,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,405	164,193
退職給付に係る調整額	4,392	1,734
その他の包括利益合計	37,797	165,928
四半期包括利益	218,842	385,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,842	385,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,286	331,748
減価償却費	40,171	38,855
のれん償却額	16,765	16,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△549	△413
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,074	39,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,388	1,123
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	2,166
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△2,500
受取利息及び受取配当金	△8,831	△9,107
支払利息	248	155
受取保険金	-	△62,000
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,333
売上債権の増減額(△は増加)	537,899	420,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,444	△79,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,110	△39,315
その他	△66,984	△156,067
小計	735,913	491,620
利息及び配当金の受取額	8,831	9,107
利息の支払額	△200	△166
保険金の受取額	-	62,000
法人税等の支払額	△95,431	△191,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,113	370,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,567	△6,802
資産除去債務の履行による支出	-	△4,474
無形固定資産の取得による支出	△10,101	△20,229
投資有価証券の取得による支出	△1,289	△1,233
投資有価証券の売却による収入	37,025	15,400
敷金及び保証金の差入による支出	△531	△1,967
敷金及び保証金の回収による収入	1,394	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,929	△18,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△114,800	△3
配当金の支払額	△126,036	△147,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,836	△247,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322,206	104,706
現金及び現金同等物の期首残高	912,000	1,240,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,206	1,345,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。